

# 滋賀県の予算

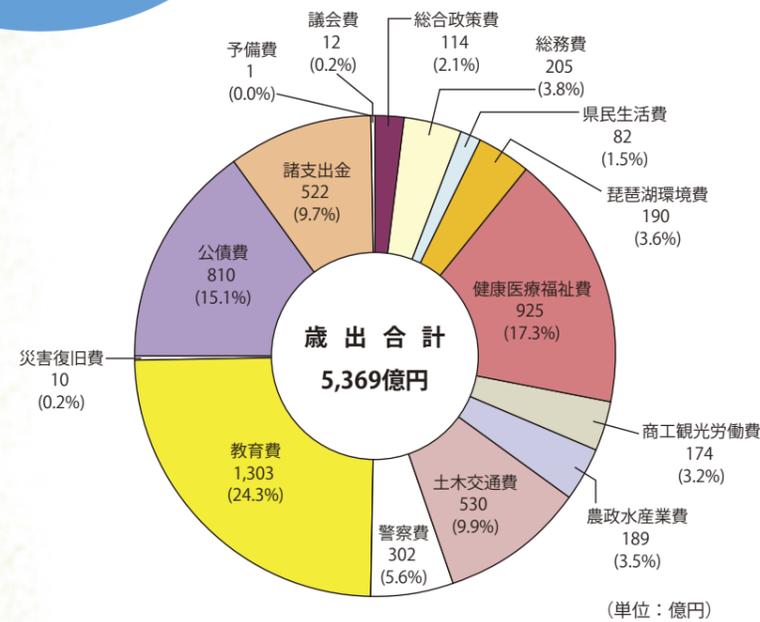


高校生版

# 滋賀県の予算の内容

滋賀県では歳入および歳出の予算を毎年編成し、様々な事業に取り組んでいます。

## 歳出



滋賀県の歳出予算で最も大きな割合を占めているのは教育費で、全体の約 25% となっています。

以下、健康医療福祉費の約 17%、公債費の約 15%、土木交通費、諸支出金の約 10%と続きます。

教育費は、その大部分が教員の人件費です。学習船「うみのこ」を運航したり、県立学校の整備も行っています。健康医療福祉費は、国民健康保険や介護保険、障害者対策などの社会保障のための経費で、少子高齢化の進展等により、今後も増加が見込まれます。

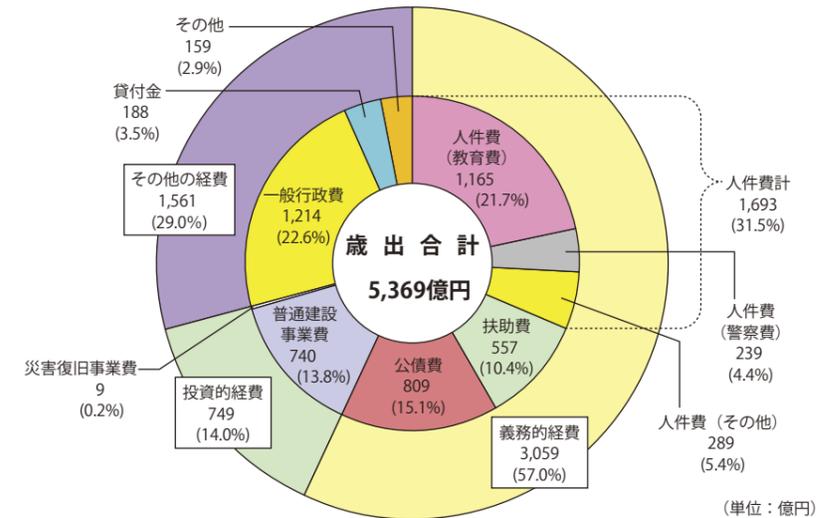
公債費は、これまで発行した県債の元利償還金であり、これも、県債残高が増加しているため、今後、増加が見込まれています。

土木交通費は、いわゆる公共事業として、道路や河川などを整備するための経費が大部分を占めており、将来への投資のための経費とみることができます。

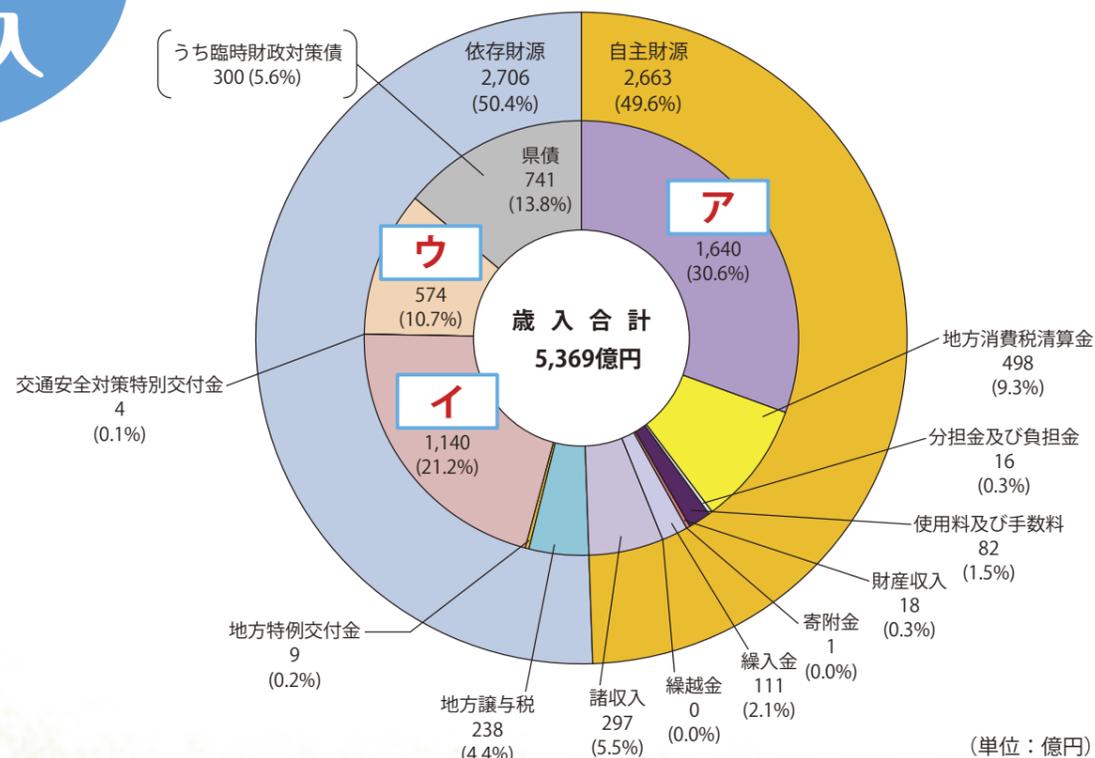
下の図は、滋賀県の平成 30 年度における一般会計の当初予算の歳出の状況を性質別に表したものです。

最も大きな割合を占めているのは、人件費、扶助費(社会保障の一環として支出される経費) および公債費といった滋賀県の裁量によりその支出額を決定することが困難な「義務的経費」であり、全体の半分以上を占めています。

その他、補助金や公共施設の管理など、一般的な事業の執行に要する経費である「一般行政経費」が全体の約 20%を、災害からの復旧のための経費、公共施設の建設や道路、河川等の公共インフラの整備、市町や民間の社会資本整備に対する補助(保育所、介護施設など)などに要する経費である「投資的経費」が約 14%を占めています。



## 歳入



滋賀県の自主財源の代表的なものである【ア】は収入全体の約 30% となっています。【ア】をふくむ自主財源は全体のおよそ 50%です。

また、県債が収入の約 15%を占めています。県債は、一般的には道路や学校などの公共施設を整備する場合等の多額の費用を将来の住民にも負担してもらうほうがむしろ公平であるという考えから、これらの財源として金融機関から資金を調達する方法です。

【イ】は、地方公共団体が独自に徴収する【ア】が、地方公共団体間で比較するとばらつきが出るため、この均衡を図るために国から交付されるもので、滋賀県全体の歳入の約 20%を占めています。

【ウ】は公共事業や社会保障関係経費など、特定の目的のために国から地方公共団体に支出される補助金や負担金です。

滋賀県をはじめとする地方公共団体はこれらの歳入を活用しながら、県民の皆さんが安心して安全に生活できるよう、様々な施策を実施しています。

グラフおよび本文の中の【ア】～【ウ】に入る適当な語句は下記の①～③のどれか、選んでみましょう。

- ①地方交付税 ②国庫支出金 ③県税

# 滋賀県の特徴的な取組

## 琵琶湖を守る

琵琶湖は400万年の歴史を有する、世界有数の古代湖であり、60種を超える固有種を持つ豊かな湖です。

滋賀県では「マザーレイク21計画」という計画を策定し、「活力ある営みのなかで、琵琶湖と人とが共生する姿」の実現を目標に、水質改善、水草対策、外来魚やカワウの駆除、さらには森林の保全や「うみのこ」「やまのこ」などの環境学習の推進などさまざまな施策に取り組んでいます。

また、平成27年9月には「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」が公布・施行され、琵琶湖を国民的な資産として保全・再生を図ることとされました。



水草クリーンアップ事業



外来魚の駆除



学習船「うみのこ」

## 琵琶湖森林づくり県民税

地方公共団体には一定の独自課税権が認められています。

滋賀県では平成18年度から「琵琶湖森林づくり県民税」を設け、県民のみなさんにご負担いただいています。これは、森林が琵琶湖の豊かな水を育むと同時に、土砂崩れなどを防止する機能も有していることを県民のみなさんに知っていただき、みなさんと協働して森林づくりを進めることを目的としています。

この財源（年間約8億円）を活用して、森林環境学習（やまのこ）事業を実施したり、県立高校等に設置する下駄箱やベンチなどに県産材を利用する取り組みを進めています。

### 納税義務者

個人：1月1日現在で県内に住所等のある人で県民税均等割課税対象者  
法人：県内に事務所等のある法人等

### 税額

個人：年800円（県民税均等割に上乗せ）  
法人：年2,200円～88,000円（現行の法人県民税均等割の額の11%相当）



「やまのこ」事業



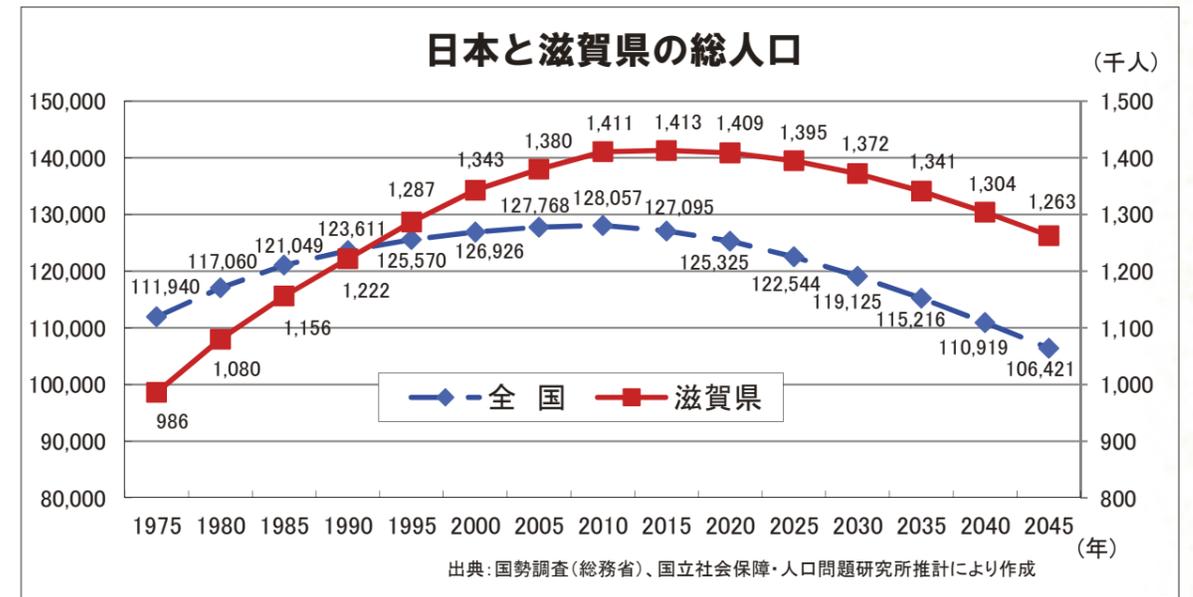
間伐材の搬出



木の学習机

# 滋賀県の課題

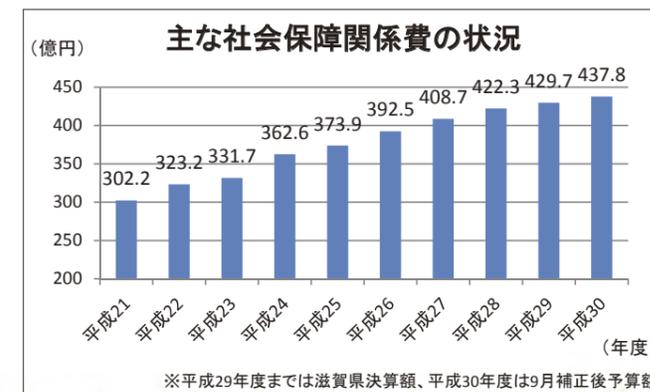
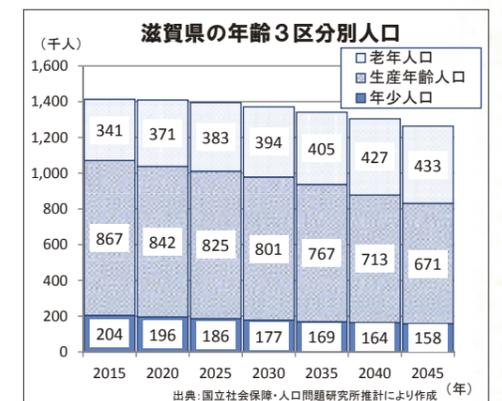
## 人口減少・超高齢社会の到来



滋賀県の人口は、2013年ごろをピークに、既に減少局面にあると考えられます。このまま出生数が減少し、若い世代の流出が続いた場合、2045年には約126万3千人まで減少する見込みです。

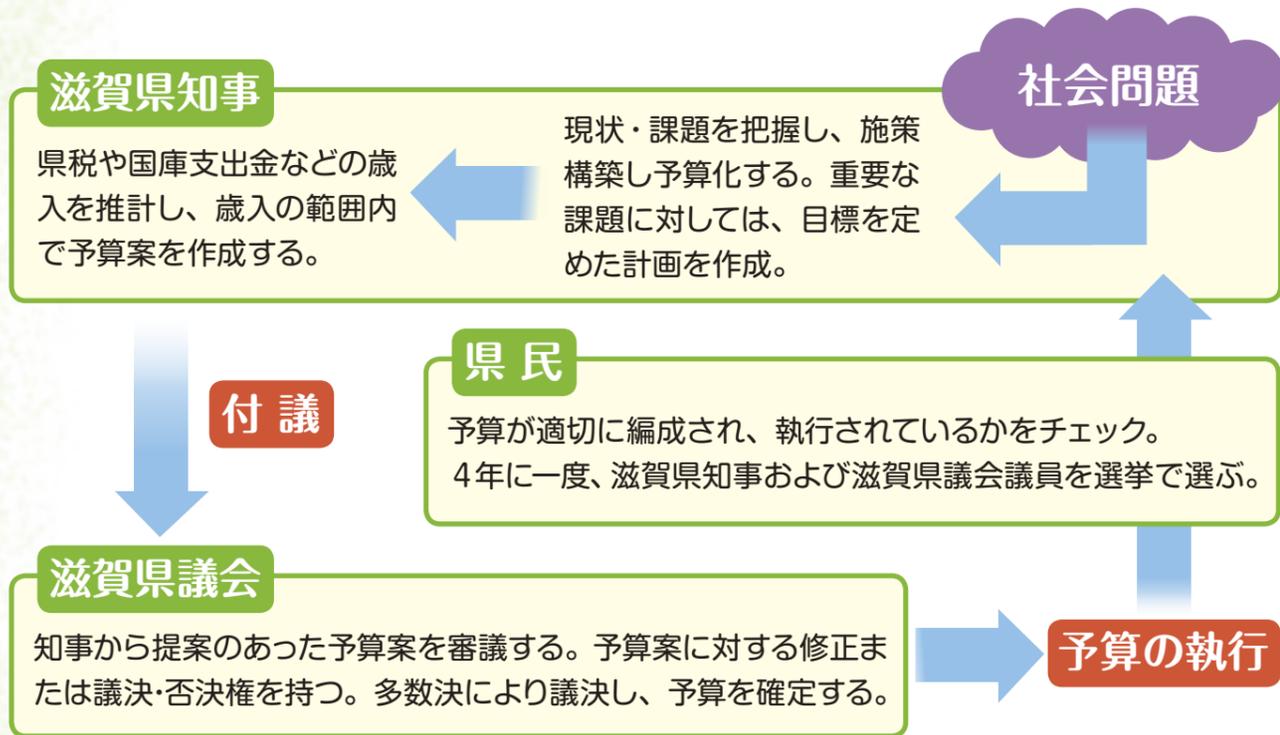
また、滋賀県は、年少人口割合が全国2位、生産年齢人口割合が全国8位であり、全国的に見ると若い世代の割合が高い県と言えますが、今後、2030年には年少人口は約17万7千人、生産年齢人口は約80万1千人とそれぞれ大きく減少する見込みです。

高齢者数では、2015年の約34万1千人から2030年には約39万4千人に急増（15.3%増）し、全国（9.7%増）より高い増加率となる見込みです。



このような超高齢社会へ対応するため、国や滋賀県では様々な社会保障関連の施策を実施していますが、今後も医療や介護に要する経費の増加が予想されています。

# 滋賀県予算の決定



## グループワーク

皆さんなら、どのような事業が滋賀県に必要なだと考えますか。地域の課題解決のためにどのような事業が効果的か、議論してみましょう。

解決したい課題

どのような手法で (対象は誰か。支援する or 規制する。予算はいくら必要か。など)

さらに、「滋賀県」として上記の事業を実施すると同時に、課題解決のために、皆さんが自分自身でかかわる方法はないか考えてみましょう。

# 若者の行政参加

地域の課題解決のため、今、私たちに何ができるでしょうか。

## 行政や地域への参加

もし、皆さんが地域や社会をさらに住みやすいものにしたかったら、国会や地方議会の議員に将来立候補したり、国・都道府県・市町村の公務員になったりすることで、実際に政策を考え実行するという方法もあります。

また、自分たちの身の回りの身近な課題を解決するために、地域活動やボランティアに参加することも、ひとつの方法です。このような活動を通して、県や市町などの行政の活動に自分なりの関心や意見を持つことで、自分も滋賀県に暮らす一員であることを認識し、よりよい地域や社会を築く取組に積極的にかかわることも期待されます。

## 選挙への参加

今後の社会や人々の暮らしが「こうあってほしい」という願いを届けるために自分たちの代表を選ぶ方法が選挙です。

平成 27 年 6 月に公職選挙法が改正され、平成 28 年 6 月 19 日から選挙権年齢が満 20 歳以上から満 18 歳以上に引き下げられました。この法律改正により、若い世代の声が政治に反映されることが期待されています。

選挙に参加し、自分たちの思いを届けることで地域や社会をより良いものにしていくことができます。

### 選挙に関するアンケート調査 (平成29年度、高校2年生)

・選挙に行こうと思いますか	行こうと思う	<b>68.0%</b>
	行こうと思わない	<b>21.8%</b>
・今の日本の政治に関心がありますか	ある・まあある	<b>39.4%</b>
	ない・あまりない	<b>51.4%</b>

### 18歳、19歳の平成29年10月衆議院議員総選挙投票状況

第48回 衆議院議員総選挙年齢別投票者数調 (18歳・19歳) (全数調査)

	有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)			〈参考〉 全体の投票率 (%)
	18歳	19歳	計	18歳	19歳	計	18歳	19歳	計	
滋賀県	14,641	14,668	29,309	7,486	5,640	13,126	51.13	38.45	44.78	56.32
全国	1,177,932	1,200,243	2,378,175	563,923	399,086	963,009	47.87	33.25	40.49	53.68

# 滋賀県の予算



〈発行日〉

平成 31年(2019年)3月

〈編集・発行〉

滋賀県総務部財政課

〒 520-8577 大津市京町四丁目 1-1

TEL 077-528-3182

FAX 077-528-4817



Environmentally Ink  
(Vegetable oil & Non VOC)



Waterless Ink  
Printing. Naturally.

この印刷物はグリーン購入法適合用紙を使用しています。